



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,347	△10.0	△924	—	△1,025	—	△746	—
26年3月期第1四半期	8,163	3.2	△935	—	△472	—	△236	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △597百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 77百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△26.57	—
26年3月期第1四半期	△8.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	64,958	34,533	52.2
26年3月期	68,062	34,524	49.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 33,906百万円 26年3月期 33,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△4.6	△1,000	—	△1,000	—	△600	—	△21.36
通期	49,000	6.6	500	—	700	—	500	13.1	17.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	29,889,079 株	26年3月期	29,889,079 株
27年3月期1Q	1,801,490 株	26年3月期	1,814,990 株
27年3月期1Q	28,077,395 株	26年3月期1Q	28,064,249 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては失業率や金融緩和縮小による影響が懸念されるものの、個人消費は堅調に推移し、輸出にも回復傾向がみられました。また欧州においても依然として高水準の失業率の状態にあるものの、一部の国では持ち直しの動きがみられるようになりました。

しかし、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国において経済成長率の伸びがやや低下しており、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動減から、景気は一時的に減速傾向にありました。また輸出関係では、新興国における経済成長率の伸びの低下や、円安効果の一巡、生産拠点の海外シフトなどの影響により、依然弱含みで推移しており、円安による輸入原材料価格の高騰などのマイナス側面もあり、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としてインフラ整備や、エネルギー関連需要に底堅い動きがあるものの、新興国を中心とした世界経済の不透明感に伴う設備投資の増加基調に対する下押し要因などにより、受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は9,743百万円(前年同四半期比6,137百万円減少)となりました。これを需要先別にみますと官公需は3,028百万円(前年同四半期比865百万円減少)、国内民需は1,605百万円(前年同四半期比187百万円増加)、外需は5,108百万円(前年同四半期比5,460百万円減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,347百万円(前年同四半期比815百万円減少)を計上いたしました。

利益面については、当第1四半期連結累計期間の営業損失は924百万円(前年同四半期は営業損失935百万円)となり、経常損失は為替差損が195百万円発生した結果、1,025百万円(前年同四半期は経常損失472百万円)となり、四半期純損失は746百万円(前年同四半期は四半期純損失236百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,104百万円減少し、64,958百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加(前連結会計年度末比2,217百万円増加)などがありますが、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度比6,173百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,114百万円減少し、30,424百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比2,356百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、34,533百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の増加(前連結会計年度末比165百万円増加)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,330百万円減少し、利益剰余金が856百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125	4,783
受取手形及び売掛金	26,931	20,758
有価証券	700	700
商品及び製品	459	458
仕掛品	5,634	7,852
原材料及び貯蔵品	1,542	1,621
前渡金	422	302
繰延税金資産	1,028	1,396
その他	1,289	1,516
貸倒引当金	△243	△203
流動資産合計	41,889	39,186
固定資産		
有形固定資産	10,511	10,405
無形固定資産	2,219	2,217
投資その他の資産		
投資有価証券	12,505	12,343
その他	1,144	1,016
貸倒引当金	△208	△209
投資その他の資産合計	13,441	13,150
固定資産合計	26,173	25,772
資産合計	68,062	64,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,881	9,525
短期借入金	6,934	5,286
未払法人税等	179	27
前受金	1,971	2,874
賞与引当金	722	418
製品保証引当金	720	860
工事損失引当金	351	439
その他	2,042	2,532
流動負債合計	24,804	21,964
固定負債		
長期借入金	6,728	7,323
役員退職慰労引当金	13	15
退職給付に係る負債	1,448	114
その他	543	1,006
固定負債合計	8,734	8,460
負債合計	33,538	30,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,822	7,828
利益剰余金	23,888	23,746
自己株式	△962	△955
株主資本合計	32,342	32,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,128
繰延ヘッジ損益	△249	△84
為替換算調整勘定	632	504
退職給付に係る調整累計額	145	144
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,694
新株予約権	101	95
少数株主持分	477	532
純資産合計	34,524	34,533
負債純資産合計	68,062	64,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,163	7,347
売上原価	6,982	6,146
売上総利益	1,181	1,201
販売費及び一般管理費	2,116	2,126
営業損失(△)	△935	△924
営業外収益		
受取配当金	90	123
為替差益	394	—
持分法による投資利益	32	—
受取賃貸料	16	31
その他	46	92
営業外収益合計	581	247
営業外費用		
支払利息	29	31
為替差損	—	195
持分法による投資損失	—	66
その他	89	54
営業外費用合計	118	347
経常損失(△)	△472	△1,025
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	—	53
関係会社株式売却損	14	—
特別損失合計	19	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△462	△1,078
法人税等	△253	△369
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△208	△708
少数株主利益	28	37
四半期純損失(△)	△236	△746

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△208	△708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	55
繰延ヘッジ損益	△25	165
為替換算調整勘定	298	△59
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△48
その他の包括利益合計	286	111
四半期包括利益	77	△597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9	△654
少数株主に係る四半期包括利益	68	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	3,894	24.5	3,028	31.1	△865	△22.2
	民需	1,418	8.9	1,605	16.5	187	13.2
	外需	10,568	66.6	5,108	52.4	△5,460	△51.7
	計	15,881	100.0	9,743	100.0	△6,137	△38.6
売上高	官公需	1,400	17.2	1,223	16.7	△177	△12.7
	民需	1,142	14.0	1,443	19.6	301	26.4
	外需	5,619	68.8	4,680	63.7	△939	△16.7
	計	8,163	100.0	7,347	100.0	△815	△10.0
受注 残高	官公需	7,998	18.6	9,436	21.1	1,438	18.0
	民需	2,915	6.8	3,646	8.2	731	25.1
	外需	32,147	74.6	31,517	70.7	△629	△2.0
	計	43,060	100.0	44,601	100.0	1,540	3.6

以上